

ほしん 戊辰戦争と明治初期の千葉市域

◆千葉周辺の戊辰戦争

慶応4年(1868)に戊辰戦争がはじまり、同年4月には江戸城が開城されます。この前後から多くの旧幕府軍勢は江戸を脱出し、関東各地で戦いを繰り広げました。房総地域では上総西部で兵力を蓄えていた幕府撤兵隊勢が4月下旬市川・船橋方面へ進出しますが、閏4月3日新政府軍との戦いに敗れ(市川・船橋戦)、本拠を構えた木更津方面に撤退しました。これを追撃して同月6日までに新政府軍が続々と千葉市域に入ってきました。薩摩・長州・岡山藩などは曾我野(現中央区蘇我町)に、佐土原・薩摩藩別隊が千葉町(現中央区本町付近)に、大村藩が寒川(現中央区寒川町)に駐屯しています。このとき千葉町に駐屯した藩兵は妙見寺(現千葉神社)に宿営し、周辺の人々が炊き出しや戦闘以外の用務にかりだされたといわれています。翌7日午前6時頃、上総八幡(現市原市八幡)から養老川、五井・姉ヶ崎間において戦端が開き、午後3時頃には撤兵隊勢は壊滅しました。この戦いの後、同年5月には下総野鎮撫府が設置され、肥前佐賀藩が武力を背景に下総・下野をその管理下に置きました。

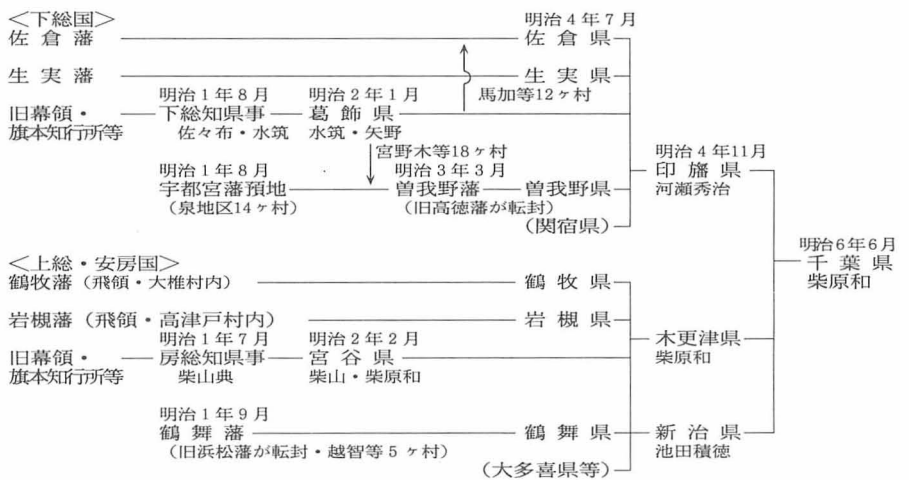
◆直轄県の設置から千葉県成立まで

慶応4年7月、旧幕領・旗本知行所など藩領以外の地域を統括するために、筑後久留米藩の柴山典が房総知県事(上総・安房)に、翌月には熊本藩の佐々布貞之允が下総知県事にそれぞれ任命されました。

明治元年(1868)12月、佐々布の後任として豊後佐伯藩から赴任した水筑龍は、翌年1月に下総知県事の管轄地が葛飾県となるとそのまま葛飾知県事に就任しました。水筑は江戸時代に中断された印旛沼開削工事を計画するなど積極的な県政を展開しましたが老齢のため辞任、後任は同藩出身の矢野光儀が勤めました。矢野は水害による被災難民に米や種籾の貸し付けを行ったり、その年の徴税を見送るなどの救済策を独断で行ったため、明治政府から多額の罰金を命じられています。2月には房総知県事の管轄地も宮谷県となり、引き続き柴山が知県事を勤めました。

一方藩領は、明治2年の版籍奉還(土地と人民を朝廷に返還)で各藩主が知藩事となっています。同4年の廃藩置県で藩が「県」になると、彼らは罷免され東京に移住し華族となりました。同年11月には下総国各県が印旛県に合併・再編成され、更に同6年印旛県・木更津県、そして新治県の一部が合併して千葉県が発足しています。

藩県の沿革(千葉市域を中心に)



曾我野藩 ~明治に成立した藩~

江戸時代末期の慶応2年(1866)、戸田忠至は宇都宮藩主戸田忠友から同藩領内の1万石を分与され、大名(高徳藩・宇都宮藩の支藩)となりました。その領地は下野国(現栃木県)と河内国(現大阪府)に点在していました。跡を継いだ忠至の子忠綱は、明治2年版籍奉還により高徳藩知事に任命されましたが、翌年下総国千葉郡・印旛郡内18ヶ村に転封(領地替え)を命じられ、新たに曾我野藩が成立しました(このとき曾我野村に藩庁を置いています)。その後明治4年7月の廃藩置県により曾我野県と改称し、同年11月には印旛県に組み込まれました。

県都千葉町の誕生

◆諸官庁の設置

明治6年(1873)6月千葉県が設置されると、7月に最初の県庁が千葉神社神官宅に置かれました。しかし翌年、火災で全焼し来迎寺へ移され、同年9月現在の中央区市場町に新築移転しています。この県庁設置を契機としてその他の官庁も次々と千葉町に建設されていきました。千葉裁判所は明治6年6月大日寺本堂を仮庁舎として開設、翌年現在地に新築移転しています。警察署は本町2丁目の民家を仮庁舎として発足、同12年には院内に新庁舎を建設移転して千葉警察署と改称しています。監獄は寒川片町にあった佐倉藩の米蔵を改修して設置されましたが(寒川監獄)、低温のため疫病の流行が多く、明治34年貝塚町に新監獄を起工、同36年には千葉監獄署と改称しています。

◆学校・病院の設置

明治5年の学制発布により市域にも次々と小学校が設立されました。設立当初の校舎は寺院や旧民家を借用したものが多く、教員も旧寺子屋の師匠や私塾の教師がほとんどでした。こうした状況から教員養成が急務とされ、印旛県庁のあった流山に印旛官立学舎(鴻台学校)が設立されます。これが千葉県の設置とともに千葉町本町に移転して千葉学校となり、同7年千葉師範学校と改称、のちに亥鼻台に移転しました(千葉大学教育学部の前身)。また、同11年には県内最初の公立中等教育機関として千葉中学校(現県立千葉高等学校)が千葉師範学校の一部を校舎として設立されています。

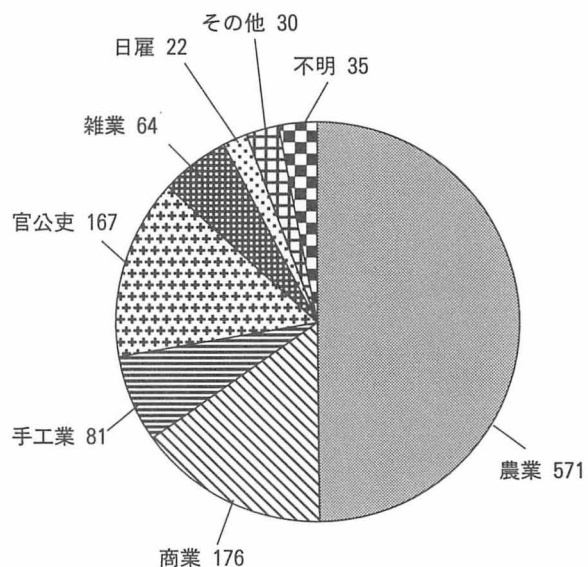
明治7年に千葉県知事柴原 和^{やわら}からの要請もあり、有志の寄附で共立病院が創設されました(現院内公園付近)。当初は医師2名の小規模なものでしたが、患者数の増加により同9年には裁判所の北側に移転、県営の公立千葉病院と改称します。また、医学教場・医学講習所も開設され、医師の養成も始まりました。同23年には亥鼻台に新築移転されました(千葉大学医学部及び付属病院の前身)。

明治5年に郵便役所、同12年に千葉電信局が千葉町に置かれ、郵便や電信などの設備も整い始めました。またこの時期には川崎銀行千葉支店、三井為替取扱所、第九十八銀行(現千葉銀行)などの銀行も開業しています。

◆人口の急増と都市化の進展

県庁や諸官庁・学校などが設置されると、それにともない人や物が集まりはじめます。安政6年(1859)の段階で、千葉町の人口は1,686人であったと記録されています。それが、明治7年(1876)の調査では3,110人に増加しています。しかしこれでもまだ当時の千葉町は県下9番目の都市でした。それが明治22年の町村制施行時には、合併の影響があるものの約2万人に増加し、文字通り「県都」として急激に発展していったことがわかります。明治15年頃の職業別世帯数の調査によると、千葉町は都市化の影響で、商業・雑業者が多く、特に県都として官吏が多いことが特徴となっていました。

千葉町の職業別世帯数(明治15年頃)



市域の行政区画の変遷

◆大区小区制

明治新政府の大きな課題は、日本を西欧列強のような近代国家へ転換させることでした。そのため徴兵や徴税などを効率的に行うことができる地方制度を新たに創出する必要がありました。

明治4年(1871)の戸籍法制定により、戸籍編成のため全国に区(旧来の村を複数集めて編成)が設定されます。区には戸籍責任

者として戸長・副戸長が置かれますが、のち一般行政も担当しました。その後大区・小区の別、区長・副区長の設置も認められ、いわゆる大区小区制が本格的に展開していきます。区長は県令の指示を受け、戸籍・徴兵・教育・徴税などの事務を所管していました。

明治初期の千葉町呼称の変化

名称	年月	構成町村	管轄
下総国千葉郡千葉町	～明治4年7月	千葉町	佐倉藩(佐倉県)
第9大区5小区	明治4年12月	千葉町・登戸	印旛県
第7大区5小区	明治5年9月	千葉町・登戸	
第11大区3小区	明治6年7月	千葉町・登戸・高品・殿台・西寺山・原・東寺山・川野辺新田・黒砂・小中台・小深新田・作草部・園生・長沼新田・萩台・犢橋	千葉県
第11大区5小区	明治9年1月	千葉町・寒川	
千葉町(独立戸長役場)	明治11年11月	千葉町	千葉県 千葉市原郡役所
千葉町他3ヶ村連合	明治17年7月	千葉町・寒川・登戸・黒砂	
千葉町	明治22年	千葉町・寒川・登戸・黒砂・千葉寺	

◆郡区町村制

※・佐倉県下でも戸籍区が編成されたが、詳細不明のため省略。
・大区小区及び連合戸長時代には他にも細かな編成替えが行われている。

明治11年(1878)に地方三新法(郡区町村編成法・府県会規則・地方税規則)が制定されると、従来の大区小区は廃止され、行政区画として郡や町村が復活します。郡には郡長が、町村には戸長が置かれました。郡役所は複数の郡にひとつの郡役所が置かれることが多く、千葉郡は市原郡とともに千葉・市原郡役所(千葉町に設置)の管轄下に入りました。町村も同様で、ひとつの戸長役場が複数の町村を管轄していました。千葉郡では129町村に対し45ヶ所の戸長役場が配置されています。このように同じ戸長役場の管轄下にある町村のグループを「戸長配置連合町村」といい、連合町村の戸長を連合戸長、その職務取扱所を連合戸長役場といいます。明治17年(1884)、郡長の権限が強化されると、連合町村の規模も拡大され、千葉郡でも戸長役場の数が45から19へ削減されています。

◆町村制

明治22年(1889)には町村制が施行されます。その前提として前年から大規模な町村合併事業が進められました。千葉郡全体では19の連合戸長役場から18の町村役場への編成替えが行われています。このとき成立した町村は現市域の範囲では、千葉町・都村・蘇我野村・都賀村・検見川村・千城村・犢橋村・幕張村・生実浜野村・椎名村・誉田村・更科村・白井村・土気本郷町(板倉は当初市東村)の2町12ヶ村です。これらはその後名称変更や合併を経て、千葉市に合併し、現在の千葉市を形成する基礎になりました。

明治22年町村制施行時の町村と人口・戸数

(単位:人・戸)



明 治 の 開 墾

◆慶応の開墾奨励令と入会地の官有地編入

慶応2年（1866）11月、幕府は関東を対象として開墾奨励令を出しています。これは軍事費など急激な出費増に対応するための収入源創出と関東支配の再編強化を意図したものでした。当市域でも多数の入会地（共同利用地）からこの法令を受けた入会地開墾の願書が提出されています。しかし、多くの場合入会村々間の利害が一致せず開墾計画は中絶し、入会地はそのまま残されました。こうして未開発のまま残された原野は明治6年（1873）以降の地租改正時に、個人の所有とはなじまないとの理由から、その多くが明治政府の「官有地」に半ば強制的に編入されています。このとき、従来の原野の入会利用が一切否定されたわけではなく、^{まぐさ}稜の刈取りなどの権利は存続したところが多かったようです。

千葉市域入会地における慶応期開墾奨励令への対応

名 称	入 会	内 容
鹿子野	山辺郡小山村他8ヶ村	入会村々のうち4ヶ村より開墾願→他5ヶ村反対出訴
河原坂野・文六野・住吉野	山辺郡小食土村他8ヶ村	入会村々のうち小中村より開墾願→他8ヶ村反対願
大野	山辺郡大木戸村他8ヶ村	市原郡国吉村丈助らより開墾願→入会村々反対願
猿橋野	山辺郡上大和田村他6ヶ村	開墾前提として上・下大和田村分と他5ヶ村分境界改
平十文字野	山辺郡高津戸村・大木戸村	市原郡国吉村丈助らより開墾願→入会村々反対願
十文字野（平池台野）	千葉郡平川村3給	市原郡国吉村丈助らより開墾願→給々反対願
鳥喰野	千葉郡平川村他3ヶ村	平川と野呂・和泉で別個に分割開墾出願・対立→4村分割合意
十文字野（野田十文字野）	千葉郡野田村他17ヶ村	野田村等と残り村々で別個に分割開墾出願・対立→分割合意
中峠野	千葉郡平山村他2ヶ村	平山村より開墾願→他2ヶ村反対出訴→内済、一部残し分割
生実浦	千葉郡北生実村他2ヶ村	既存の地先分割開墾地のうち荒地起返出願
小間子野	千葉郡上泉村他21ヶ村	上・下泉村より一部（内小間子）の開墾計画→他村々合意

※『絵にみる図でよむ千葉市図誌』上巻より

◆士族による開墾

明治政府は収入の途を失った士族に対し、こうして官有地となった旧入会地の貸下げ・払下げを行い、帰農商を勧めました。いわゆる士族授産^{じゆさん}です。市域では旧和歌山藩士津田出による開墾と旧高松藩医藤川三溪^{いずる}によって行われた開墾が規模も大きく有名です。いずれも明治10年代から開始され、300町歩を越える規模の農場経営を試みています。しかし、20年代になると経営不振から、農場は順次地元の有力農民などに払下げられていきました。

◆小金・佐倉牧の開墾

牧制度の廃止にともない、旧小金・佐倉牧では明治2年（1869）から開墾事業が始まっています。この開墾の目的は東京の無産窮民の大量移住、困窮者の救済^{いずる}とともに、遷都における危険分子を一掃する都市治安対策も兼ねたものでした。開墾は東京府開墾役所（後の開墾局）のもと、三井ら東京の有力商人に結成させた「開墾会社」の手で遂行^{はつとみ}されました。このとき開墾されたのが現在の初富（鎌ヶ谷市）～十余三（成田市他）までの地域です。この開墾事業が開始されると牧周辺村々でも地元開墾を望む動きが出てきます。中野村では小間子牧^{おまご}（現若葉区小間子町）の開墾を願いましたが果せませんでした。一方長作村は下野牧の一部（字開有富^{かいゆうふ}）の開墾を粘り強い訴願の結果実現させています。

明治5年（1872）開墾会社は解散、社員や入植窮民に土地が分与されましたが、長続きせず、大部分の開墾地はやがて周辺村々の農民に取得されていきました。

軍都と呼ばれた千葉 – 千葉市域の軍事施設と軍用地 –

◆入会地から軍用地へ

「^{ろっぽうの}六方野」は江戸時代前期まで周辺15ヶ村^{いりあい}入会の広大な採草地でした。江戸時代にここから長沼・川野辺・小深の三つの新田村が成立しますが、中央部分は周辺村々^{いりあい}の入会採草地として残されていました。その残されていた部分に明治5年（1872）、陸軍の^{れんべいじょう}練兵場が設定されます。ここは四街道の射的場と共に比較的初期から軍用地が設定されたところです。その後、明治中期から順次周囲を買収、下志津軍用地として大きく拡張されていきます。

◆^{れんたい}鉄道聯隊の移転

市域への軍関係施設の進出は、明治41年（1908）の交通兵旅団と^{れんたい}鉄道聯隊第2大隊の椿森への移転に始まります。鉄道聯隊は東京中野に設置された鉄道大隊がその前身になります。自動車が用いられていない当時、陸運の中心は鉄道であり、軍隊・軍需品の輸送の多くは鉄道に依存していました。そこで戦地における鉄道の建設・修理・運転や、敵の鉄道の破壊に従事する部隊が編成されたのです。この部隊は日露戦争に参加して鉄道建設などに活躍しましたが、広大な中国東北地方を舞台としての活動であったために、その規模の不足が明らかになりました。そこで明治40年3個中隊から12個中隊へ拡張し、翌年にかけて千葉（2個大隊）・津田沼（1個大隊）に移駐しました。このとき中野の跡地に電信隊と気球隊が設置され、鉄道聯隊と3隊で新設の交通兵旅団を構成しました。この旅団司令部は鉄道聯隊千葉兵營の向かいに置かれました。その後市域には次々と陸軍関係の学校や施設がつくられ、昭和初期には軍都と呼ばれるほどでした。

千葉市内の主な軍関係施設・学校一覧

鉄道第1聯隊	明治41年6月	中央区椿森2・4丁目	・戦地では鉄道の建設・修理及び兵員・物資を輸送した。平時は千葉市とその周辺で訓練をした。 ・明治29年11月「鉄道大隊」として東京・牛込の陸軍士官学校内に創設、明治30年6月東京・中野に転営、明治40年10月第2大隊のみ椿森に転営、同年11月鉄道聯隊本部及び第1大隊の全てが椿森に転営、大正7年5月鉄道第1聯隊になった。（第2聯隊は津田沼）
同 材料廠	明治41年	稲毛轟町3丁目	・鉄道工兵の教育、鉄道器材の修理を行っていた。 ・明治41年鉄道聯隊が椿森転営の際「聯隊材料廠」を建設。大正7年5月鉄道第1聯隊、同第2聯隊（津田沼）への改組に伴い「鉄道材料廠」として聯隊より独立、大正12年3月末日廃止。その施設の一部を利用し、「鉄道第1聯隊材料廠」を設置。
同 作業場	明治41年	中央区弁天	・演習用の作業場
千葉陸軍病院	明治41年4月	中央区椿森4丁目	・傷病兵の治療にあたった。明治41年4月「千葉衛戍病院」創設、昭和11年10月「千葉陸軍病院」と改称。
千葉陸軍兵器補給廠	大正12年	稲毛区轟町3・4・5丁目	・兵器の補給、鉄道器材の保管を行っていた。 ・大正12年3月「鉄道材料廠」が廃止され、同年4月その施設の大部分を利用し「千葉陸軍兵器支廠」が発足、昭和14年「千葉陸軍兵器補給廠」と改組、昭和20年4月「東京陸軍兵器補給廠」に合併、「東京陸軍兵器補給廠千葉分廠」となる。
陸軍下志津飛行学校	大正13年5月	若葉区若松町	・偵察機教育を行った。 ・大正10年4月「陸軍航空学校下志津分校」を印旛郡千代田村に創立、大正12年1月若松町に移転、大正13年「陸軍下志津飛行学校」として創立、昭和19年6月廃校し、「下志津教導飛行師団」となる。
陸軍歩兵学校	大正元年12月	稲毛区作草部町	・歩兵の戦闘法を研究し、これを全軍に普及させる目的で設立。
気球聯隊	昭和2年11月	稲毛区作草部町	・大正2年所沢に「気球隊」新設、昭和2年11月作草部に転営、昭和11年5月「気球聯隊」と改称。
千葉聯隊区司令部	昭和6年1月	中央区椿森5丁目	・千葉県下の徴兵、動員、召集、在郷軍人の指導等を行った。 ・明治21年5月「佐倉大隊区司令部」設置、明治29年3月「佐倉聯隊区司令部」と改称、昭和5年3月同司令部焼失。昭和5年12月「千葉聯隊区司令部」と改称、昭和6年1月椿森の交通兵旅団司令部跡に移転。
千葉陸軍戦車学校	昭和11年12月	稲毛区穴川4丁目	・戦車隊に必要な基礎的学術・通信・整備の教育及び戦車に関する調査・研究を行った。 ・昭和11年8月「陸軍戦車学校」習志野に発足、同年12月穴川に移転、昭和15年「千葉陸軍戦車学校」と改称。
千葉陸軍防空学校 (千葉陸軍高射学校)	昭和13年8月	稲毛区小仲台	・高射砲術の教育を行った。 ・昭和13年4月四街道の陸軍野戦砲兵学校内に「陸軍防空創立準備室」発足、同年8月小仲台に移転、昭和17年8月「千葉陸軍防空学校」と改称、昭和19年4月に「千葉陸軍高射学校」と改称。

※『写真集 千葉市のあゆみ』より（千葉市広報課・2001年3月）

千葉市内の鉄道と駅

◆千葉市内を走る鉄道

<JR東日本—総武本線・内房線・外房線・京葉線>

明治27年（1894）、総武鉄道株式会社により市川～佐倉間に鉄道が開通し、千葉駅も開業しました。その後次々と県内の鉄道が千葉駅を中心として開通していきます。鉄道開通以前も千葉町は交通の中心、特に水上交通の中継地として栄えていました。鉄道開通により港町としての色彩が薄れはしたものの、千葉町は、県内各地と短時間で結びつけられたことで県内の政治・経済・文化の地方中心都市として、さらに発展することになったのです。明治29年には房総鉄道株式会社により蘇我～大網間が開通、総武鉄道と連絡します。その後両鉄道株式会社は国有化され、総武線・房総線と称されるようになりました。この房総線は房総東線（千葉～大網～安房鴨川間）、房総西線（蘇我～木更津～安房鴨川間）と改称され、さらに複線化や電化などを経て外房線・内房線という呼称になります。昭和61年（1986）には京葉線が開通、平成2年（1990）に東京駅に乗り入れ、現在東京と房総を結ぶ新しい路線として利用されています。

年	動 き
明治27年	総武鉄道(株)開通（市川～佐倉間） 千葉駅開業
明治29年	房総鉄道(株)（蘇我～大網間）開業 "（千葉～蘇我間）開通
明治40年	国有化 （総武鉄道(株)→総武線、房総鉄道(株)→房総線）
明治45年	木更津線（蘇我～姉ヶ崎間）開通
昭和2年	千葉駅舎改築
昭和8年	房総線改称（→房総東線・房総西線）
昭和38年	千葉駅舎移転営業開始
昭和47年	房総東線→外房線、房総西線→内房線に改称
昭和61年	京葉線（西船橋～千葉みなと間）開通
昭和62年	国鉄分割民営化、JR東日本(株)となる
昭和63年	京葉線（蘇我～新木場間）開通
平成2年	京葉線東京駅乗り入れ

※参考：『写真集 千葉市のあゆみ』（千葉市広報課・2001年3月）

<京成電鉄>

大正10年（1921）、京成電気軌道が押上～船橋間の線路を京成千葉まで延長開通しました。当時、京成稲毛・浜海岸（現みどり台）・千葉海岸（現西登戸）などの駅が海水浴場や保養地の最寄り駅として利用されていました。浜海岸は同17年に帝大工学部前・同23年に工学部・同26年に黒砂と時代の移り変わりと共に駅名を変更し、47年にみどり台となり現在に至っています。平成4年千葉急行電鉄によって千葉中央～大森台間が開通、同7年ちはら台まで線路を延長しました。さらに三年後京成電鉄が千葉急行線の営業を引き継ぎ、千原線として千葉中央～ちはら台間を結んでいます。

<千葉都市モノレール>

昭和63年（1988）、市内各地域を結んだ新しい交通体系を目指して、千城台～スポーツセンター間に千葉都市モノレールが開業しました。平成3年にスポーツセンター～仮千葉（千葉）間、同7年に千葉～千葉みなと間、同11年に千葉～県庁前が開通し、市域の内陸部と湾岸部を結んでいます。

◆千葉駅

明治27年（1894）に開業した千葉駅は現在の市民会館付近にありました。当時千葉駅から市場町の県庁に至る地域は千葉の商圈の中心として栄えていました。日露戦争後は鉄道聯隊ができた関係で、千葉駅の裏手に引き込み線や軍用のホームが設けられましたが、この駅は空襲で焼失してしまいます。戦後元の位置に再建されましたが、この国鉄千葉駅と国鉄本千葉駅（現京成千葉中央駅付近）、京成千葉駅（現中央公園付近）は復興都市計画に従い移転することとなりました。特に千葉駅は県内の鉄道網の中心となっていたものの、もともとターミナルとして設計されたものではなかったため、列車本数・利用者数の増加に対応するために移転が必要でした。千葉駅が現在の位置へ移転し、営業を開始したのは昭和38年（1963）のことです。

海水浴と潮干狩

◆千葉の海水浴

千葉周辺の海岸はいずれも遠浅で、古くは「袖ヶ浦」と呼ばれる名勝地のひとつでした。満潮時には海水浴、干潮時には潮干狩りが楽しめたといわれています。明治27年（1892）に千葉～両国間に総武鉄道が開通し、大正10年（1921）に京成電気軌道が千葉～東京押上間に京成電鉄を開通させるなど、その地理的簡便さも手伝って、東京の保養地的役割を果たしていました。

◆稲毛海岸と海気館

稲毛海岸は千葉県で初めて海水浴場ができた所で、一大避暑地として森鷗外や島崎藤村など、多くの文人墨客も訪れています。この稲毛海岸の海水浴場は海気館と共にできたといわれています。海気館は明治21年（1888）当初医学士濱野昇によって「稲毛海気療養所」として設立されました。利用者のための規約によれば、その施設は海水温浴場、海水冷浴場、海水灌漑場、遊技場、運動場などを整え、救急に備え医者が1名常駐するなどかなり充実したものでした。そもそも海水浴は当初、諸疾病に対する治療法として提唱されており、それに応じた施設であったといえます。

『千葉繁昌記』によれば海気館の設立は明治21年（1888）とされています。軍医総監松本順が大磯に日本初の海水浴場を設立したのが明治18年（1885）の事ですから、それから程なくして稲毛にも作られたということになります。海気館は後に千葉町吾妻町の加納屋の所有となり、各種の宴会などに用いられるなど、旅館の色彩が強いものへと変わっていきました。

海気館の地続きに、東京浅草の「神谷バー」で有名なワイン王神谷伝兵衛の別荘がありました。初代神谷伝兵衛は大正6年（1917）病気を患い、静養が必要であったことから、別荘の建設に着手しています。鉄筋コンクリート造りの洋館は、当時としては非常に珍しいものでした。現在、国登録文化財に指定され、内部を見学できるようになっています。

◆潮干狩

遠浅の海は干潮時には干潟が出現し、アサリ、ハマグリなど貝類採集の好適地でした。葛飾北斎の富嶽三十六景のうち「登戸浦」にも、熊手を手に貝をとる女性の姿が描かれています。明治の中頃から干潟では貝類の養殖が始められるようになり、地元民のみならず潮干狩りの客に供されてにぎわいを見せました。

千葉の名勝だった遠浅の海は昭和35年（1960）からの海岸埋め立てですべて失われてしまいました。しかしその後、昔の海岸を懐かしむ声が多く、昭和55年稲毛海岸の埋め立て地先海面に人工の海浜が造成されました。昔の風景と比較にはなりませんが、再び海水浴や潮干狩りが楽しめるようになっています。

観光パンフレット「千葉市案内」

（昭和4年頃）より抜粋

【海水浴客歓待】避暑海水浴の為め来遊せらるゝものに対し千葉、本千葉両駅及び京成電車千葉停留場に無料案内所を設けまた海岸には同様脱衣場を設けて来遊の便を図れり。

【海水浴場】本千葉海岸及び千葉海岸の両所あり、本千葉海岸は本千葉駅より十丁、千葉海岸は千葉海岸電車停留場より三丁、何れも袖ヶ浦に臨み沿岸は清蓮遠浅にして水面恰も鏡の如く毫も危険のおそれなく老若男女万人向の好海水浴場なり、海岸には市営脱衣場を初め掛茶屋数十軒ありて挙つて設備の充実に浴客の待遇に懇切至らざるなし、湾内遥に房総連山及び富嶽を眺めつゝ、去来の白帆を送迎し澆刺たる魚蟹を味わいつゝ万斛の海風を浴び全く三伏の暑さを忘るゝは当海水浴場の特徴なり加ふるに東京より汽車及び電車至便にして一日の行楽に最も佳なり。

（中略）

【貝類採集の楽しみ】海水浴場の全面一帯数万町歩は千葉市漁業組合経営の貝類養殖場なれば無断採集するを得ざれども当組合よりあさり袋網を購入せば自由に採集し得るといふ娯楽あり其袋網代左の如し。あさり袋網一ヶ十二銭、百ヶ以上一ヶに付十銭（後略）

◆千葉市への空襲

昭和19年（1944）11月から、ボーイングB29大型爆撃機を主力とするアメリカ軍の日本本土空襲が本格化しました。当時千葉市には県下最大の軍需工場である日立航空機千葉工場があり、また国鉄千葉機関区や多数の軍事施設が存在したため、格好の攻撃目標だったのです。米軍の資料によると、米軍が明確に千葉市を目標としたのは昭和20年6月10日と7月7日の2回でした。

◆昭和20年6月10日の千葉空襲

昭和20年5月8日昼、硫黄島基地から米軍の飛行機65機が千葉県上空に飛来し、日立工場では機銃掃射によって工具・動員女学生の負傷者が20人ほど出ました。

1ヶ月後の6月10日朝、房総半島を北上した27機のB29が日立工場めがけて高度5000メートルから空爆を行いました。爆弾は工場をかすめて隣接の蘇我町1丁目に集中し、この地区だけで142名の死者がでました。更に北進したB29は、県立千葉高女・千葉師範女子部・千葉機関区を含む一帯（現JR千葉駅周辺）にも投弾し、女生徒や機関区員のほか、新宿・新田・富士見・新町の住民、入院患者や通勤客などが鉄片の炸裂と爆風に巻き込まれ、死傷者391名、被災戸数415戸、被災面積26ヘクタールに及ぶ大きな被害が出ました。

千葉市空襲の被害状況

	昭和20年6月10日	昭和20年7月7日
時 間	午前7時45分～46分	午前1時39分～3時5分
目 標	日立航空機会社千葉工場	千葉市街地
参加部隊	第314航空団 (ゲラム北飛行場)	第58航空団 (テニアン西飛行場)
出撃機数	27機	129機
投下爆弾	500ポンド通常爆弾	100ポンド焼夷弾 500ポンド焼夷集束弾 500ポンド破片集束弾
投下爆弾重	138.2トン	889.5トン
被害地域	同工場の一部と蘇我町1丁目付近。目標から外れた新宿・富士見・新田町・新町付近	中心市街地の大部分
被害を受けた主な施設	・省線機関区（現在のJR千葉駅付近） ・千葉師範学校女子部 ・県立千葉高等女学校 など	千葉地方裁判所・千葉郵便局・千葉鉄道管理部・省線千葉駅・同本千葉駅・京成千葉駅・鉄道第一聯隊・気球聯隊・陸軍歩兵学校・千葉陸軍高射学校
死 傷 者	391名	1204名
被害戸数	415戸	8489戸
被災面積	26ヘクタール	205ヘクタール

※『写真集 千葉市のあゆみ』より（千葉市広報課・2001年3月）

◆昭和20年7月6・7日の千葉空襲（七夕空襲）

さらに1ヶ月後の7月6日から7日にかけて、124機のB29による大規模な夜間レーダー焼夷弾攻撃がありました。投下は周辺部から始まって中心地に及び、市街地は火の壁で囲まれ、さらにその中に大量の焼夷弾が降り注ぎました。使用された焼夷弾の量は、同年3月10日の東京大空襲のほぼ半分に相当する約900トンに及びました。この空襲で火の壁に囲まれた地区の路上や、家庭防空壕でも多くの市民が犠牲になりました。特に本町国民学校・千葉神社・宝幢院・京成千葉駅（現在の中央公園の位置）のあたりで多数の市民が焼死しています。避難先の都川上流や海岸などにも、容赦なく人身殺傷爆弾や小型機の機銃弾が襲いかかりました。7月7日未明、雨が降り出したため、県庁・市役所を含む都川以南の一面は延焼を免れ、虫食い状の焼失にとどまりましたが、最終的にはこの空襲によって市街地の約7割が焼け野原となったのです。被害は死傷者1,204名、被災戸数8,489戸、被災面積約205ヘクタールに及びました。

戦後の開拓団

◆旧軍用地の開墾

太平洋戦争直後、日本は深刻な食料不足に陥っていました。また終戦にともない、軍人や軍属の復員・満州などからの引き揚げがはじまったことで、国内で仕事を求める人が多くなりました。そのため、全国的に農地の開墾が進むこととなったのです。

千葉市域には広大な旧軍用地があり、これが開墾の対象となりました。なかでも最大規模のものとして現在の四街道市にまでまたがる下志津軍用地があります（他に平川町の菅田飛行場跡・原町の軍需工場予定地などがありました。）この開墾は、復員者・戦争被災者・引揚者などの入植者によって構成された開拓農業協同組合、そして周辺村々の人々によって行われました。周辺村々の人々は戦前に軍事目的で土地を買収されたため、一戸あたりの耕地面積がわずかなものとなっており、旧軍用地の利用を強く望んでいました。彼らを増反植者といい、下志津では全入植者の約1/4を占めていました。

◆開拓組合

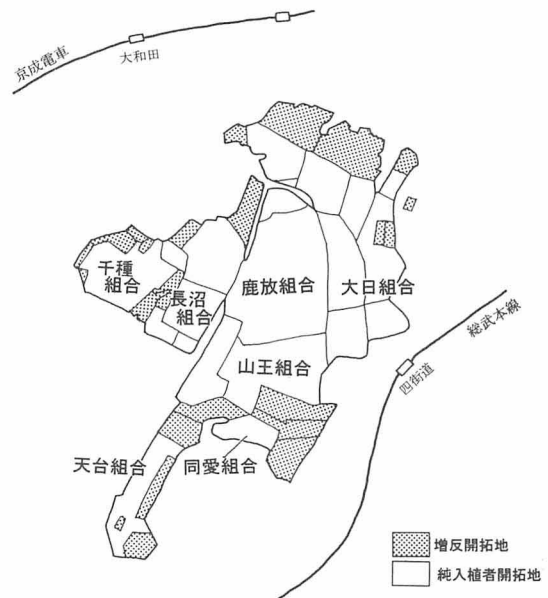
千葉市域の開拓の大きな特徴は、入植した開拓者に旧軍用地を使用していた陸軍部隊・学校の関係者が多いということでした。下志津飛行場所在部隊の山王組合・野戦砲兵学校の大日組合など軍人・軍属を主体とし関係者を加えた組合が、昭和20年代の比較的早い時期から旧所在地周辺で開墾を始めています。彼らは、共同経営・工業化・養畜との多角経営など、それまでみられなかった新しい農業形態で開墾を進めていきました。特に大日組合は野戦砲兵関係であったため機械の利用に秀でており、トラクターを使用して農業を行っていました。しかし一方で、こうした入植者による開墾の進展は地元農民の危機感を深めさせ、入植者と地元農民の間に土地利用区分をめぐる紛糾が多発することになります。そうした紛糾は昭和23年2月まで続きました。

◆入植地のようす

入植者たちの開拓していた旧軍用地はもともとあまり農業に適した土地ではありませんでした。そのうえ軍隊の演習がおこなわれたことや飛行場が設置されたことでさらに土地の状況は悪化しており、農地開発営団などの援助はあったものの、当初は入植者自体の食料もままならない状況にあったのです。昭和28年（1953）に発行された『千葉市誌』では当時の愛生町の入植地の景観を「満蒙の荒野の移植」ということばで表しています。また、下志津軍用地に入植した人のうち前職が農業であった人は14%にすぎず、開拓組合に属する人の多くは全くの農業未経験者でした。彼らは電灯もない開拓地で、不慣れな、そして困難な農耕を続けていたのです。

その後昭和30年前後から千葉市の工業の発展などにより農業以外での収入の道が広がり、市街地近辺の人々を中心にしだいに兼業化が進みました。30年代後半には市街地が拡大、内陸工業団地の形成に伴い農地の転用が始まります。多くの開拓農業組合はこのころ解散していくことになるのです。

下志津原旧軍用地への入植状況



※『絵にみる図でよむ千葉市図誌』下巻より作成

りんかい 京葉臨海工業地帯

◆京葉臨海工業地帯の歴史

「京葉」地帯は大消費地である東京に近く、遠浅の海岸を掘って航路や港湾を造りその土砂で埋立地が造成できること、後背地が広く内陸にも広大な工業適地が存在し同時に豊富な労働力が期待できることなどから、工業地帯の立地条件として適していると考えられていました。昭和15年（1940）内務省土木会議は重化学工業の用地として、江戸川左岸から市原市五井までの海岸線に埋立地を造成し、その前面に京葉運河を開削するという計画を立てました。この計画の一環として千葉市域では現川崎町の一部が埋め立てられ、戦時中は日立航空機の工場が操業していました。昭和21年の復興都市計画でも千葉市に工業都市としての機能を持たせる方針は引き継がれました。その用地として現川崎町の既成埋立地や旧軍用地の一部が計画されました。県と市はここに紡績会社などの誘致を図りましたがいずれも不調に終わっています。

◆川崎製鉄の誘致

その後朝鮮戦争の勃発によって鉄鋼需要が急増し、新たな製鉄所の建設を希望していた川崎製鉄を誘致する計画が浮上しました。川崎製鉄側は工業用水の供給や一万トン級の船舶が出入りできる港湾の整備、県民税・事業税・市民税・固定資産税の五ヶ年免除などを要請、県・市はこれを全面的に受け入れ、昭和25年県議会の全員協議会で誘致を決定しました。

昭和26年川崎製鉄の千葉製鉄所は起工式を行い、昭和29年には高炉1基、平炉3基と分塊工場からなる第一期工事を完了して操業を開始しています。

川崎製鉄に続いて進出が決定したのは東京電力の火力発電所でした。当時県内には小規模な水力発電所しかなく、電力の99%を県外からの長距離送電に頼っていました。おりから従来の水力発電中心から火力発電中心への転換期を迎えており、燃料の輸入に便利な臨海地に火力発電所を建設しようとの構想が生まれていました。東京電力は昭和29年から同32年にかけて、川崎製鉄の隣接地に60万キロワットの発電力を持った千葉火力発電所を建設しています。

◆新港の工業地帯

新港の工業地帯は昭和39年に着工された千葉港の埋立造成計画の一環として設けられたもので、公害発生の危険がない工業地帯として計画されました。現川崎町には千葉製粉・山崎パンの工場があり、新宿町には戦前からの澱粉加工工業の工場があって、千葉では比較的早い段階から食品工業が発達していましたが、これらの工場を移転し、さらに関連企業を誘致することで、当地に食品コンビナートの形成が図られました。

千葉の海岸開発の流れ

年	事柄
明治43年	寒川港改修工事、出洲を埋立て
大正11年	千葉港、指定港湾となる
昭和元年	内務省土木会議で東京湾臨海工業地帯の計画策定、これにより蘇我・今井地先海面90万坪の埋立決定（現川崎町）
昭和18年	日立航空機製作所株式会社、蘇我海岸埋立地へ進出
昭和24年	印旛沼干拓事業の一環として現幕張町で埋立て着手
昭和25年	千葉港、地方港湾となる（港湾法の改正による） 蘇我・今井地先埋立地への川崎製鉄誘致決定
昭和26年	蘇我・今井地先埋立て再開（～昭和28年）
昭和29年	千葉港、出入国管理令による港に指定
昭和32年	千葉港、重要港湾に指定 幕張海岸埋立て開始（～昭和39年）
昭和36年	稲毛海岸埋立て開始（～昭和39年）
昭和37年	生浜地区地先（現在新浜町）埋立て開始（～昭和52年）
昭和39年	千葉港中央地区埋立て開始（～昭和61年）
昭和40年	千葉港、特定重要港湾に指定
昭和41年	幕張地区埋立て開始（～昭和49年）
昭和42年	検見川地区埋立て開始（～昭和51年）
昭和44年	稲毛海浜ニュータウン事業に着手
昭和48年	幕張地区埋立て開始（～昭和55年）

※『写真集 千葉市のあゆみ』（千葉市広報課・2001年3月）より

団地とベッドタウン

◆戦災復興と市営住宅

空襲により千葉市は9,447戸もの建物を失うという甚大な被害を受けて終戦を迎えました。そのため戦後の復興都市計画において住宅復興が重要課題のひとつとなり、県は「戦災地仮住宅建築方針」を決定、被災者を短期間に大量収容すべく規格簡易住宅の工場生産に着手しました。この計画の一環として最初の市営住宅が昭和26年（1951）に轟町の旧兵器補給廠跡の一画に建設されました。

昭和30年からは木造から簡易耐火構造というブロック構造の建物に切り替えられて建設され、また翌年には二階建ても登場しています。

◆千葉市のベッドタウン化

昭和30年、日本住宅公団が設立され、各地で宅地造成が始まりました。翌年には全国に先駆け稲毛団地の入居者が募集されました。昭和30年代前半は民間の宅地造成も盛んになり、蘇我地区に川崎製鉄の社宅が建設され、また、30年代後半には中心市街地周縁から内陸部にかけての造成が行われました。特に内陸部には内陸工業団地が形成されて従業員の住宅が多く建てられました。また千葉以西の総武線沿線各駅を中心としたあたりには、東京通勤者の宅地造成が盛んに行われました。この時期が千葉市のベッドタウン化の端緒といえます。昭和40年代に入ると、次第に大規模な団地が造成されるようになり、埋立地には公団・公社・千葉市・民間が入り交じり海浜ニュータウンを造成しました。

公的機関によって造成された団地

団地名	所在地	戸数	事業年度
稲毛園	稲毛台町	240	昭和30年
小中台	小仲台	310	昭和37～38年
千草台	千草台	2099	昭和39～40年
稲毛海岸3丁目	稲毛海岸	768	昭和41～43年
花見川	花見川	7081	昭和41～43年
稲毛駅前市街地住宅	小仲台	80	昭和43～
千葉弁天町市街地住宅	弁天町	128	昭和43～44年
千葉神明町市街地住宅	神明町	105	昭和44
千葉幸町	幸町	5935	昭和43～61年
出洲港市街地住宅	出洲港	201	昭和45年
あやめ台	あやめ台	2028	昭和40～46年
西小中台	小中台町	998	昭和44～46年
検見川町3丁目	検見川町	65	昭和46年
さつきが丘	さつきが丘	3866	昭和41～47年
みつわ台	みつわ台	4257	昭和44～50年
サニータウンにれの木台	朝日ヶ丘	1452	昭和47～59年
サニータウンみのわ台	畑町	81	昭和60～61年
千葉東南部	鎌取町ほか	(19800) 2038	昭和51～平成11年
星久喜	星久喜町	148	昭和38～41年
稲毛	稲毛海岸	528	昭和40～41年
大宮	大宮台	2045	昭和35～42年
小倉	小倉台	2315	昭和37～42年
白旗	白旗1丁目	300	昭和44～45年
こてはし	こてはし台	2504	昭和44～50年
土気	大木戸町	302	昭和50～55年
こてはし横戸	横戸町	98	昭和59～
千城	千城台	78	昭和42～
海浜ニュータウン	高洲・真砂ほか	(41558) 32847	昭和43年～平成7年

※戸数の（ ）内は計画戸数

※『絵にみる図でよむ千葉市図誌』下巻より

◆ベッドタウンからライフタウンへ

昭和50年代から千葉市東南部ではおゆみ野団地、臨海部では海浜ニュータウンの事業が継続されています。土気地区ではあすみが丘の造成が行われ、いずれもこれまでにない大規模なものになっています。

しかし、一方では早期に建設された団地が世代転換期を迎えていること、また少子化傾向などによって住民数が減少傾向にあることなどから次世代へと引き継がれるべき新たな住環境の形成が求められるようになってきています。そのためか近年、住民自らが周辺地域との関わりを深め主体的に地域形成に取り組もうとする動きが見られるようになってきています。こうした動きの蓄積によりベッドタウンは新たなライフタウンへと質的な転換が果たされるのではないかと期待されています。

政令指定都市への移行

政令指定都市とは、政令で指定された人口50万人以上の都市のことです。大都市行政を合理的・能率的に運営するため、道府県から社会福祉、保健衛生、都市計画、建築など一部の事務が移譲されているほか、行政区の設置も義務づけられています。令和5年1月現在、大阪・京都・名古屋・横浜・神戸・北九州・札幌・川崎・福岡・広島・仙台・千葉・さいたま・静岡・堺・新潟・浜松・岡山・相模原・熊本の20都市が指定されています。千葉市は平成4年(1992)4月に政令指定都市に指定されました。

◆政令指定都市になるまで

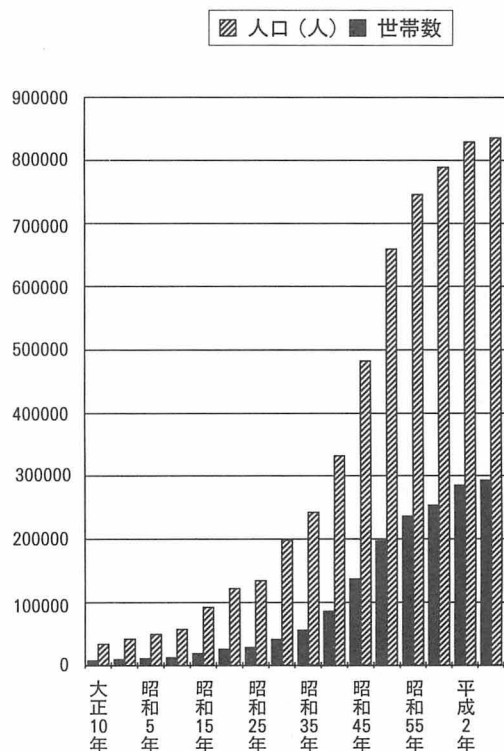
千葉市を政令指定都市へ移行することについては、昭和50年(1975)市議会定例会のなかでふれられていました。当時の千葉市は人口が著しく増加していました。同53年には指定都市調査室を発足させ、実際に移行へ向け指定都市制度などについて調査研究を始めています。57年には千葉市行政区画審議会、60年には千葉市政令指定都市移行準備推進会議を設置するなど昭和63年移行に向け準備を進めていました。しかしグラフを見てもわかるように50年代後半には人口増加のカーブがなだらかになっており、最終的な移行の計画は昭和67年に変更されました。60年代以降は現在の区役所の前身となる総合支所の建設に着手、平成元年には国の関係省庁との連絡調整の拠点として東京事務所を開設しました。同2年の国勢調査で福岡・広島が政令指定都市に移行した直前の数値と同じくらいの人口を記録し、これをうけ同3年閣議において千葉市の政令都市移行が決定され、翌4年4月に千葉市は政令都市へ移行しました。

◆区域の設定

政令指定都市は市長の権限に属する事務を分担して行うため、条例で区を設けることになっています。千葉市では政令指定都市移行計画を進めるにあたり千葉市行政区画審議会を設置、その設定に住民の意見を尊重することなど13項目の基準を定めています。この基準と地元住民の意向及び当該地区の現状、今後の発展動向をふまえ市長へ「千葉市における行政区画の編成ならびに庁舎位置について」の答申をしました。この中で千葉市全体を六つの区域に分けることが適当であると、市はこの答申を尊重してA～Fの行政区を設定しました。

区域設定後、千葉市区名選定委員会が設置され、この委員会の基本方針に基づき区名の公募を行っています(この際2万2910通もの応募がありました)。区名は委員会での選定・審議を経て市長へ答申されました。政令指定都市移行が正式決定すると区域とともに「千葉市区の設定などに関する条例」として議会で議決され、現在のような区域・区名となったのです。

千葉市の人口・世帯数の推移



千葉市の区名

